

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、並びに構築物については定額法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合退職の要支給額に相当する金額を計上している。

### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	93,718,630	6,309,000	22,000,000	78,027,630
会館等修繕積立資産	34,900,000	10,654,440	8,554,440	37,000,000
指導普及事業引当資産	27,800,000	4,413,000	4,213,000	28,000,000
講習用教材積立資産	8,000,000	4,462,710	3,962,710	8,500,000
減価償却引当資産	28,000,000	0	0	28,000,000
合 計	192,418,630	25,839,150	38,730,150	179,527,630

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	78,027,630	(0)	(0)	(78,027,630)
会館等修繕積立資産	37,000,000	(0)	(37,000,000)	(0)
指導普及事業引当資産	28,000,000	(0)	(28,000,000)	(0)
講習用教材積立資産	8,500,000	(0)	(8,500,000)	(0)
減価償却引当資産	28,000,000	(0)	(28,000,000)	(0)
合 計	179,527,630	(0)	(101,500,000)	(78,027,630)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	579,605,333	385,408,207	194,197,126
建物付属設備	222,755,769	194,322,538	28,433,231
構築物	15,071,085	14,123,472	947,613
車両運搬具	10,772,127	7,576,616	3,195,511
什器備品	49,588,737	48,248,422	1,340,315
無形固定資産	81,764,503	72,360,234	9,404,269
合 計	959,557,554	722,039,489	237,518,065